

秋田県の就労継続支援B型事業所における農業を用いた就労支援の 実施状況：支援実施上の課題

前原和明¹・後藤由紀子²・八重田 淳³

¹秋田大学教育文化学部

²筑波技術大学産業技術学部

³筑波大学大学院人間総合科学学術院

e-mail : maebara-kazuaki@ed.akita-u.ac.jp

Survey of Work Support Using Agriculture in Work Support Center for Continuous Employment Type B in Akita Prefecture: Problems in Implementing Work Support

Kazuaki MAEBARA¹, Yukiko GOTO² and Jun YAEDA³

¹Department of Education and Human Studies, Akita University

²Faculty of Industrial Technology, Tsukuba University of Technology

³Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba

Key words: 支援プログラム, 社会参加, 障害者, 職業リハビリテーション, 農福連携

緒言

近年、障害者福祉分野において農福連携が注目されている。この農福連携とは「農業と福祉が連携し、障害者の農業分野での活躍を通じて、農業経営の発展とともに、障害者の自信や生きがいを創出し、社会参画を実現する取組」（農福連携等推進会議，2019）のことである。この農福連携は、農業分野の農業従事者の不足等の課題に寄与するだけでなく、福祉分野の就業機会の不足などの課題を相互に補い合うため、工賃の向上および障害者の生活の質の向上に寄与することが期待される。障害者の就労支援施設である就労移行支援事業所や就労継続支援B型事業所（以下、B型事業所）においても農福連携は強く関心を持たれている（日本財団，2019）。しかしその一方で、福祉事業所においては、活動の場所・時間・指導者・資金等の確保（神田ら，2014）、実施に係る事業所職員の負担の大きさ（本田・渋谷，2018）、施設の方針を担う理事長等のリーダーシップに依存し職員の意識醸成が必要（田鹿・宇都宮，2019）等の推進および維持に係る課題が報告されている。

地域における障害者の社会参加を担うB型事業所が提供する就労支援を改善し、そこを利用する障害者の一般就労への移行を促進するためにも、農福連携を中心とした農業を用いた就労支援の取組みに関する情報

を蓄積共有していくことが大切であると考えられる。

前報（前原ら，2020）で述べたように、現状、関連する研究の多くは農福連携の取組み事例の紹介に留まるものが多く、障害者の就労支援の視点で行われた調査などはまだ少ない。特にB型事業所における農業を用いた就労支援の実施に向けた課題を明確化していくことにより、今後の障害者の就労支援のあり方の改善に役立つ有用な視点を得ることが期待できる。そこで本研究の目的は、B型事業所における障害者の就労支援に着目し、農業を用いた就労支援の実施に係る課題を調査することとする。

材料および方法

1. 対象

前報（前原ら，2020）と同様に、秋田県の全119所のB型事業所（2019年10月1日現在）を調査対象とした。秋田県を選定した理由は、高齢化の進む地域の1つとして農福連携の展開の可能性が大きいためである。

2. 調査期間および方法

前報（前原ら，2020）と同様に、調査期間は2020年1月10日～2月20日であった。調査票を郵送し、回答は郵送にて返送をしてもらった。119事業所のうち、計60事業所から回答が得られた（回収率50.4%）。

3. 調査項目

調査票は基本情報・就労支援の実施状況・就労支援

2020年4月8日受付。

厚生労働科学研究費補助金「就労継続支援B型事業所における精神障害者等に対する支援の実態と効果的な支援プログラム開発に関する研究（19GC1006）」の助成を受けた。

人植関係学誌，20(1)：37-40，2020，資料・報告。

の効果・支援に対する考え方の4パートから構成される。本稿では、就労支援の実施状況の一部を分析対象とする。

就労支援の実施状況では、農業専門の事業者と福祉施設が連携して支援を行う「農福連携を実施している」（以下、農福連携）、福祉施設が単独で農作業を実施している「農業に関連する作業種目がある」（以下、農業関連作業）、「農業に関連する作業種目を行っていない」（以下、非農業作業）、の3つの選択肢、加えて各就労支援の実施に係る課題について自由記述での回答を求めた。

4. 分析

就労支援の実施に係る課題についての自由記述をKH-Coder (Version : 3.Alpha.11b) (樋口, 2014) によるテキストマイニングで分析した。分析に際しては、農福連携と農業関連作業を合わせて農業作業とし、非農業作業との2つのタイプで個別に分析を実施した。

5. 倫理的配慮

秋田大学において、人を対象とした研究倫理委員会に倫理審査の申請をし、付議不要と判定され承認を得た。調査票には、個人・施設名等の個人情報等の匿名化、研究目的のみでの利用、返信をもって同意を得ることを記載した。

結果

1. 就労支援のタイプの割合

回答のあった60事業所において実施する就労支援のタイプは第1表のような割合であった。約半数の事業所において何らかの農業に関連する就労支援を実施していた。

第1表. 就労支援のタイプ.

タイプ	事業所数	割合
農業作業	29	48.3%
農福連携	12	20.0%
農業関連作業	17	28.3%
非農業作業	31	51.7%
合計	60	100.0%

2. 就労支援の実施上の課題

課題に関する合計全51の自由記述（農業作業：26、非農業作業：25）を分析テキストとした。各タイプの語の出現回数を第2表に示した。農業作業は、作業、確保、職員、負担といった語、非農業作業は、作業、単価、工賃、効率といった語の出現回数が高かった。

第2表. タイプ別の語の出現回数.

順位	農業作業		非農業作業	
	抽出語	出現回数	抽出語	出現回数
1	利用	16	作業	14
2	作業	15	少ない	5
3	確保	7	単価	5
4	生産	5	利用	5
5	機械	4	工賃	4
6	職員	4	効率	3
7	負担	4	向上	3
8	野菜	4	高い	3
9	安定	3	高齢	3
10	維持	3	種目	3

農業作業における課題の自由記述のテキストを共起ネットワーク分析で分析した（第1図）。課題は、農作業の継続、販路の確保、生産効率の向上、身体的な負荷、体力・体調面の管理、対応難しい作業工程の6つに整理することができた。

非農業作業における課題の自由記述のテキストを共起ネットワーク分析で分析した（第2図）。課題は、従事可能な作業のなさ、工賃の向上、工賃向上に向けた作業検討、効率を意識した作業設定、作業単価の安さ、安定的な作業の確保、企業の思考の不十分さの7つに整理することができた。

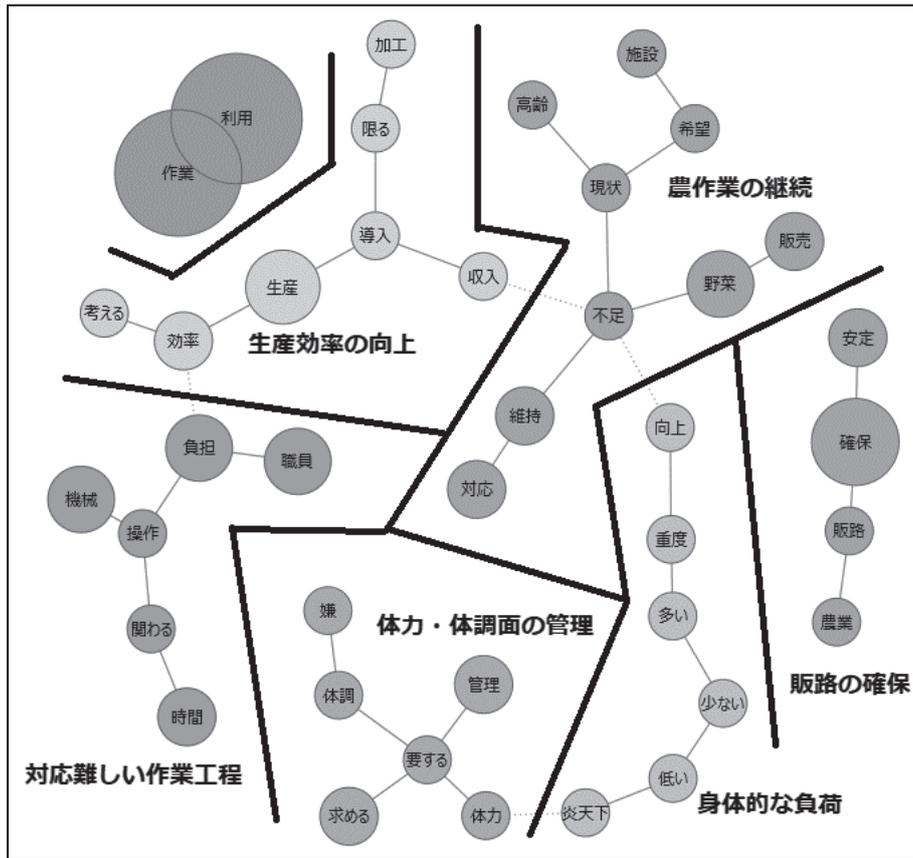
共起ネットワーク分析の結果から、農業および非農業作業の間で、工賃向上に向けた課題認識は共通する一方で、身体的負荷や体調面への配慮といった課題が農業作業においてのみ見られるとの違いが明らかになった。

考察

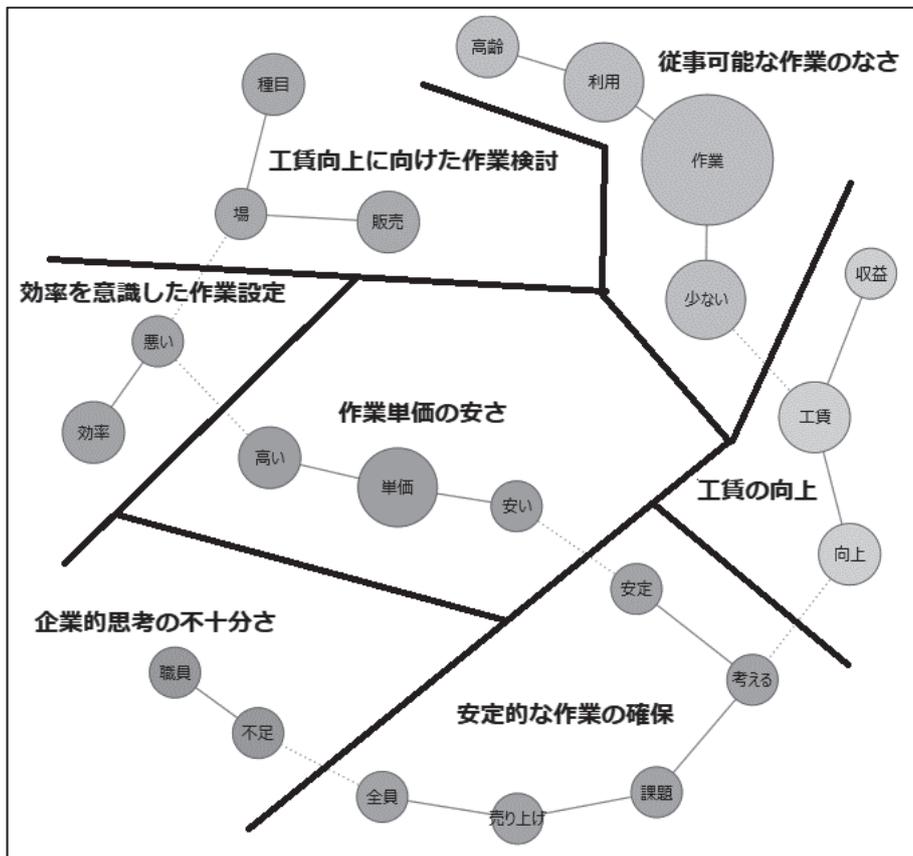
1. 農業と非農業作業間で共通する課題

農業作業の実施事業所では、生産効率の向上や対応が難しい作業工程への対処といった課題が挙げられていた。また非農業作業の実施事業所では、従事可能な作業がないこと、工賃向上に向けた作業検討や作業設定といった課題が挙げられていた。このように農業作業と非農業作業間で共通する課題として、B型事業所の登録利用者に支払われる工賃向上に向けた作業設定を中心とした課題意識が見られた。

池田（2018）は、B型事業所に対する聞き取り調査において最も多く指摘された課題として、安定した生産力の確保を報告している。そして、この課題解決に向けては利用者の確保が必要であり、そのために授産商品の開発等の明確な事業計画を立て、潜在的利用者



第1図. 農業作業における課題の共起ネットワーク分析.



第2図. 非農業作業における課題の共起ネットワーク分析.

に広報を行っていくことの必要性を指摘している。本調査では、まず、このような工賃向上につながる生産性の課題は、農業および非農業作業の作業種目に関係なく、B型事業所において大変大きな課題として存在していることが分かる。その上で、農業を用いた作業支援はある意味で利用者確保や工賃向上に向けた新規の取り組みであるにも関わらず同種の課題が見られた。単に農作業を新たな作業内容として導入するだけでなく、このような新たな作業に職員が十分に対応できるためには、そもそもの就労支援の知識やスキルが十分にあることが必要ではないだろうか。作業種目に関わらず、まずは、利用登録する障害者が十分に作業に対応し、その作業を実施していくことができるための就労支援が十分に提供できることが必要になると考えられる。これについては更なる調査検討が必要である。

2. 農業と非農業作業を行う事業所間で異なる課題

農業作業の事業所における課題としては、農作業の継続および販路の確保といった農業実施に係る課題と体調管理および身体的な負荷といった利用者の健康管理面の課題が挙げられた。一方で、非農業作業の事業所における課題としては、作業確保や工賃向上、加えて企業的思考の不十分さといった経営的な課題が挙げられた。

農業作業を行う事業所における課題に関連して木下(2019)は、農業への参入に係る課題として、費用対効果および初期コスト、農閑期の対応、販路および流通コストの3つの課題を指摘している。農福連携に成功した事業所は、このような課題への対応に向けて、生産(1次産業)、加工(2次産業)、流通・販売(3次産業)の全てを行う6次産業化などの取り組みも見られる。しかし、なかなか全ての事業所がすることは難しく、先の課題を解決するための手立てが思い浮かばない等の現状があると考えられる。加えて本調査の分析結果からは農業関連作業の身体的負荷の大きさが課題の1つとして見出されており、この点は農業作業における特有の課題であると推察される。

次に非農業作業を行う事業所における課題であるが、これは実は農業作業とも根底で共通する工賃確保や経営の改善といった大きな構造としては同じであると理解できる。これらの課題に対する対処方法として、就労促進に向けたノウハウの共有(牛野ら, 2007; 小谷ら, 2016)や関係する者を分野横断的に支援する体制の確立(小柴・吉田, 2016)がこれまでも指摘されているが、農業作業については研究の途上であり、この支援をするためのシステムがないという現状にあると考えられる。

謝 辞

本研究にご協力を頂きましたB型事業所の方々に感謝をいたします。

引用文献

- 樋口耕一. 2014. 社会調査のための計量テキスト分析 - 内容分析の継承と発展を目指して. ナカニシヤ出版. 京都.
- 本田恭子・渋谷直樹. 2018. 就労継続支援にもとづく農福連携の現状 - 岡山県と大分県を事例に -. 環境情報科学学術研究論文集 32 : 257-262.
- 池田千登勢. 2018. 授産事業の経営における障害者就労支援B型事業所の課題と新規事業所に有効な支援に関する研究. 福祉のまちづくり研究 20(3) : 21-32.
- 神田啓臣・高橋春實・吉田康徳・久能幹雄. 2014. 福祉施設および精神病院における園芸活動の効果, 導入とスタッフの意識に関する考察. 人植関係学誌. 14(1) : 27-33.
- 木下一雄. 2019. 北海道における農福連携の今後の展望に関する考察: スマート農業を通じての障害者における就労機会の拡大. 名寄市立大学社会福祉学科研究紀要 9 : 25-33.
- 小柴有理江・吉田行郷. 2016. 地域における農業分野での障害者就労の支援体制の構築 - 異分野が連携するプラットフォームの形成 -. 農業経済研究 84(4) : 412-417.
- 小谷幸司・内藤義樹・島田正文・小島仁志・笹田勝寛. 2016. 農業法人における障害者就労の現状と課題. 人植関係学誌. 16(1) : 23-28.
- 前原和明・後藤由紀子・八重田 淳. 2020. 秋田県の就労継続支援B型事業所における農業を用いた就労支援の実施状況: 作業内容および工賃の実態. 人植関係学誌. 20(1) : 33-36.
- 日本財団. 2019. 本物の農福連携とは? ~巷にあふれる家庭菜園をそう呼ばない~. 就労支援フォーラムNIPPON2019資料集・抄録集: 84-101.
- 農福連携等推進会議. 2019 (更新年). 農福連携等推進ビジョン. 2020.3.16. (調べた日付). https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/noufuku_suishin_kaigi/dai2/gijisidai.html
- 田鹿 紘・宇都宮浩司. 2019. 神戸市における農福連携事業の特質と課題 - 法人Aの事例 -. 九州国際大学教養研究 26(2) : 29-48.
- 牛野 正・中野裕子・林 賢一. 2007. 農業における知的障害者雇用に関する一考察 - 農業に労働力を, 障害者に雇用の場を -. 農村計画学会誌 25(4) : 556-563.